

平成26年度

事業報告書

(第8期事業年度)



自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

1 大学の概要

(1) 大学名	1
(2) 所在地	1
(3) 役員の状況	1
(4) 学部等の構成	1
① 学部等	1
② 大学院	1
③ 助産学専攻科	1
④ 附属病院	2
⑤ その他の附属施設等	2
(5) 学生数及び教員数	2
(6) 沿革	2
(7) 建学の精神	3
(8) 理念	3
(9) 行動規範	3
(10) 中期目標（平成25年度～平成30年度）（基本目標）	3

2 業務の実績

(1) 総括	4
(2) 計画の主な実績	5
第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	5
第2 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	9
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	10
第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	10
第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	10
第6 決算、収支計画及び資金計画	11
第7 短期借入金の状況	11
第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	11
第9 剰余金の使途	11
第10 その他	12
別紙	13

北海道公立大学法人札幌医科大学事業報告書

1 大学の概要

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目291番地85

(3) 役員の状況（平成27年4月1日現在）

役 職	氏 名
理 事 長（学長）	島 本 和 明
副理事長	平 山 和 則
理 事	堀 尾 嘉 幸
理 事	大日向 輝 美
理 事	山 下 敏 彦
理 事	白 崎 賢 治
監 事	小 寺 正 史
監 事	山 本 剛 司

(4) 学部等の構成

① 学部等

医学部 医学科
保健医療学部 看護学科
理学療法学科
作業療法学科
医療人育成センター

② 大学院

医学研究科 医科学専攻（修士課程）
地域医療人間総合医学専攻（博士課程）
分子・器官制御医学専攻（博士課程）
情報伝達制御医学専攻（博士課程）
保健医療学研究科 看護学専攻（博士課程前期・後期）
理学療法学・作業療法学専攻（博士課程前期・後期）

③ 助産学専攻科

④ 附属病院（平成27年4月1日現在）

診療科数	26 診療科
病床数	938 床
室数	270 室

⑤ その他の附属施設等

附属総合情報センター、附属産学・地域連携センター、 医学部附属フロンティア医学研究所、医学部教育研究機器センター、 医学部動物実験施設部
--

(5) 学生数及び教員数（平成27年4月1日現在）

学部学生	1,029 人
大学院生	303 人
専攻科学生	20 人
研究生	98 人
訪問研究員	124 人
留学生	0 人
教員数	385 人
職員数	1,211 人

(6) 沿革

<p>本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。</p> <p>その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。</p> <p>この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。</p> <p>平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに発出した。</p> <p>平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機的連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。</p> <p>平成22年には、開学60周年（創基65周年）を迎え、「記念講演会」（道民公開講座）等、様々な取組により、これまでの本学の歩みや今後の方針等について、広く情報発信を行った。</p> <p>平成23年4月には研究機能の強化を図るため、医学部附属がん研究所等の研究部門を再編し、医学部附属フロンティア医学研究所を設置した。</p> <p>また、平成24年4月には、創造性に富み人間性豊かな助産師の育成を行い、北海道の母子保健の発展と充実に貢献することを目的に助産学専攻科を開設した。</p> <p>平成26年4月には、医学部及び保健医療学部の入学者選抜の円滑な実施や選抜方法の改善、オープンキャンパスや模擬講義等の入学者に対する広報の充実を目的にアドミッションセンターを開設した。</p>

(7) 建学の精神

- 一、進取の精神と自由闊達な気風
- 一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(8) 理念

- 最高レベルの医科大学を目指します
- ・ 人間性豊かな医療人の育成に努めます
 - ・ 道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します
 - ・ 国際的・先端的な研究を進めます

(9) 行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

(10) 中期目標（平成25年度～平成30年度）（基本目標）

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、世界水準の研究を推進し、国際的な研究拠点の形成を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行い、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携を進め、研究成果の社会還元を努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

2 業務の実績

(1) 総括

本学は、公立大学法人として発足後、平成26年度で8年目を迎え、第2期中期計画の2年目として、引き続き中期計画の達成に向けた積極的な取組を進めた。

教育の分野においては、顕在化している医師不足に対し、北海道が設置した医科大学として道内で医学・医療に従事する医師を養成するために、医学部一般入試において平成25年度入試から設置している「北海道医療枠」の募集定員55名を、平成27年度入試から一般枠と合わせて最大75名まで柔軟に対応可能とする制度に改正するとともに、4月に新たに設置した「アドミッションセンター」において、センター長等の教員が道内高校を訪問し、入試制度に加え、卒後のキャリア形成支援など高校生に向けて本学の特徴をわかりやすく説明した。その結果、平成27年度入試では、一般入試定員75名のうち道内出身者が53名(70.7%)となり、「北海道医療枠」の主旨が受験生に着実に浸透してきているものと考えられる。また、国家資格試験については、今年度も全ての職種において合格率が全国平均を上回り、特に看護師国家試験は看護系大学で全国1位となる12年連続合格率100%を達成した。

研究の分野においては、引き続きトランスレーショナルリサーチ事業の推進に取り組み、がんワクチン、脳梗塞及び脊髄損傷再生医療の医師主導治験を継続実施した。

附属病院においては、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し認定更新となったほか、ハイブリッド手術室を活用した経カテーテル大動脈弁留置術(TAVI)の施設認定を受けるとともに、がん看護専門看護師及び緩和ケア認定看護師による「がん看護相談室」を設置、相談業務を開始し、がん拠点病院としての相談業務の充実を図るなど、専門医療の提供に引き続き取り組んだ。また、看護職員や看護学生を対象とした新たなキャリア形成支援を推進するために4月に「看護キャリア支援センター」を開設した。

業務運営においては、引き続きプロパー職員の採用に努め、事務職員に対して継続的なSD活動を実施したほか、業務外部委託化を推進し、業務の簡素化、効率化に取り組んだ。

社会貢献としては、引き続き地域医療機関への支援のため医師派遣を行うとともに、南檜山医療圏における分娩体制の再開として、道立江差病院において産科周産期医師の常駐化を継続した。また、将来の社会貢献の担い手となる医師の養成を図るため、平成20年度から導入した推薦入試「特別枠」に加え、「北海道医療枠」の拡充や平成27年度から一般推薦を推薦入試「地域枠」として、北海道医療枠と同様の卒後必修プログラムを確約させるとともに、臨床研修医の確保に向け、初期臨床研修医の支援体制の充実を図るなど、研修・専門医養成・生涯教育を通じ地域医療への貢献に取り組んだ。その他、韓国カトリック大学との交流協定を更新したほか、協定締結大学との学術交流や学生交流事業の実施など積極的な国際交流を推進した。

さらに、北洋銀行との連携協定事業によるラジオ番組「医の力～札幌医科大学最前線～」(エフエム北海道・AIR-G)を4月から平成27年3月まで全52回放送するとともに、連携協定締結企業等との各種公開講座を開催するなど広く本学の教育・研究・診療の最新情報を発信した。

今後も第2期中期計画の達成に向けて、人的、物的ネットワークを活用し、理念に掲げる最高レベルの医科大学を目指し邁進していくものである。

(2) 計画の主な実績

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

○卒業生の道内定着に繋げるための医学部入試形態の見直し

北海道の地域医療に貢献する学生の確保という観点から、平成25・26年度における医学部一般入試の合格者について得点状況等を分析し、センター試験と2次試験の配点比率を同率に変更するとともに、「北海道医療枠」の定員を、一般枠と合わせて最大で75名確保できるように選抜方法を変更し、平成27年度入試から実施した。さらに、地域医療に貢献する医師養成に資するための一般推薦について卒後の定着率を分析し、一般推薦の名称を推薦入試「地域枠」に変更するほか、「北海道医療枠」同様の卒後必修プログラムを導入することを決定し、平成27年度入試から実施した。

○医学部における臨床実習72週化に対応するための新カリキュラムの導入

及び診療参加型臨床実習の充実に向けた取組

新規に導入される医学教育認証制度の評価基準に対応できるよう、医学部において平成25年度にカリキュラム改編を行い、臨床実習の開始学年を第5学年から第4学年（後期）に変更し、臨床実習の週数を72週確保した新カリキュラムを平成26年度第1学年から導入した。また、同評価基準で求められる診療参加型臨床実習の充実に向けて、課題を整理したほか、学生用電子カルテ「医学生記録」の導入、運用開始を決定した。

○保健医療学部における「臨床教授制度」の導入

保健医療学部において平成25年度に策定した「臨床教授等選考規程」及び申し合わせに基づき、「臨床教授等選考委員会」を設置し、高い実践力の育成及び臨床実習協力施設との連携強化、指導体制・教育環境の充実を目的に、実習協力施設の優れた指導者に称号を付与する「臨床教授制度」を導入、18名の臨床教授等を委嘱した。これにより、これまで以上に、実習における評価ポイントや受入学生の技術習得状況に関する詳細な事前打ち合わせが可能となったほか、臨床の立場から実習内容・方法等について提案を受けるなど、指導体制の充実を図った。

○FDセミナーの企画と実施

FD教育セミナー3回、新任教員研修1回、FDワークショップ1回を開催したほか、医学部全教員を対象として入試制度の改編や卒後のキャリア形成支援に関するFDを5回開催し、教員の資質と教育能力の向上に繋がるよう努めた。

〈今年度実施したFD活動〉

- ・FD教育セミナー
 - 「医学教育分野別認証評価について」(10月)
 - 「学生の自律的行動を起こさせるコミュニケーション力の醸成」(2月)
 - 「発達障害等を有する学生への修学支援について」(2月)
- ・新任教員研修
 - 「医療教育者として最低備えておくべき態度や心構え」(11月)
- ・FDワークショップ
 - 「チュートリアル教育について」(11月)
- ・医学部学生キャリア形成支援FD
 - (10月、11月[2回]、12月、1月)

○医学部キャリア形成支援委員会による学生の学習に対するモチベーション向上への取組

医学部学生のキャリア形成支援のための企画・検討を行うとともに、学生からの相談に対応することを目的として、7月に「医学部学生キャリア形成支援委員会」を設置し、冊子「札幌医科大学 北海道の医療を担う医師育成プログラム」について、モデルプログラムの診療科を追加するなどの改訂を行った。また、医学部教員を対象とした入試制度及び卒後のキャリア形成プログラムについてのFDを開催した。

○がんワクチン、脳梗塞及び脊髄損傷再生医療に係る治験の継続実施及び「臨床研究推進本部」の設置

がんワクチンに係る治験については、神奈川県立がんセンターが共同研究機関として新たに加わり、治験推進体制を充実させ治験に継続して取り組んだ。

また、脳梗塞及び脊髄損傷再生医療に係る治験については、今年度も治験に継続して取り組むとともに、新聞広告の活用などを図りながら、各方面で本治験を積極的に周知し、被験者の確保に努めた。

さらに、基礎研究成果を臨床に実用化させる研究(トランスレーショナルリサーチ)のより円滑な推進を図るための支援体制として、「トランスレーショナルリサーチセンター」と「治験センター」を統括して管理する「臨床研究推進本部」を10月に新たに設置した。

○科学研究費補助金獲得の支援

科学研究費補助金の獲得を支援するため、研究者向けの科学研究費公募要領等説明会を開催するとともに、若手研究者等を対象とした科学研究費申請書作成レクチャーを開催した。また、不正防止に向けた啓発と競争的資金等の獲得を支援するため、学内研究者等を対象としたコンプライアンス研修会を開催し、研究支援機能の強化に取り組んだ。

○ハイブリッド手術室等の活用による附属病院の機能強化

ハイブリッド手術室のみで可能な経カテーテル大動脈弁留置術（TAVI）の施設認定を 10月に受け、TAVIを実施するなど、ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療技術の提供を推進した。

○拠点病院としてのがん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実

がん看護専門看護師及び緩和ケア認定看護師による「がん看護相談室」を設置、10月から相談業務を開始し、患者が抱える多様な悩みや不安に対して、がん拠点病院としての相談業務の充実を図ったほか、がん、肝疾患、エイズ等の専門医療について研修会や会議等を開催するなど、専門医療の充実及び地域支援に取り組んだ。

○病院機能評価の認定更新

公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の認定更新に向けて取り組み、5月に訪問審査を受審した結果、8月に認定更新となった。

○看護職員や看護学生を対象とした新たなキャリア形成支援の推進

看護職員や看護学生を対象とした新たなキャリア形成支援を推進するため、「看護キャリア支援センター」を4月に開設し、新人看護職員、中堅看護職員、看護学生それぞれの対象ごとに研修や交流会を実施し、看護職員や看護学生へのキャリア形成支援に取り組んだ。

○診療支援要請への対応

道や関係機関と連携し、地域医療機関からの診療支援要請に応えるため、地域医療支援センターにおいて審議の上、次のとおり医師派遣を行った。

※要請件数：2, 244件 派遣実績：2, 136件 応諾率：95.2%

（うち公的医療機関派遣実績：1, 287件、

公的医療機関派遣割合：60.3%）

○地域中核病院との診療連携による専門医療技術提供の推進

市立釧路総合病院に対し、遠隔病理診断による支援を実施し、鮮明な病理画像等を速やかに送受信できる機能が整備されたことにより、地域の病理医が診断を行う際、本学の病理医からの的確かつ円滑な相談対応やサポートが可能となり、地域中核病院との診療連携による専門医療技術提供の推進を図った。

○公開講座・講演などの積極的な開催と情報発信

北海道の医療・保健の向上や道民の命を守ることを目的に、北海道新聞社との間で締結している連携協定「健やか北海道プロジェクト」による公開講座「すこやかライフ講座」を本学で3回開催し、学外では滝川市、伊達市、函館市において開催したほか、初の道内中高生向けの取組として、8月には本学の最新医療機器等を用いて中高生が医療体験実習等を実施する「中高生メディカルセミナー」を本学で実施した。

また、大地みらい信用金庫及び留萌信用金庫に加え、6月に新たに稚内信用金庫と連携協定を締結し、本学学生が実習を通じて地域住民や多職種とのコミュニケーション能力を高めるメディカル・カフェを、8月に留萌市、9月に根室市及び稚内市において実施したほか、市立釧路総合病院との共催で8月に釧路市において実施した。

さらに、ホリと本学との包括連携協定締結記念食育セミナーを7月に本学で実施したほか、5月には新たに十勝毎日新聞社と連携協定を締結し、10月に音更町で、1月に帯広市で公開講座を実施した。

〈すこやかライフ講座開催状況〉

- ・6月22日 医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門
本望 修教授
「脳梗塞の予防と最新治療～後遺症が残ってもあきらめない、再生医療で要介護ゼロを目指す～」
- ・7月9日 医学部産婦人科学講座 齋藤 豪教授
「ふえている子宮頸がんー早期発見、予防、そして最新治療」
- ・7月19日 医学部脳神経外科学講座 三國 信啓教授（滝川市）
「身近な脳の病気の最新治療」
- ・7月27日 医学部腫瘍・血液内科学講座 加藤 淳二教授（伊達市）
「消化器がん薬物治療の最前線」
- ・9月20日 医学部医療薬学 宮本 篤教授
「お薬との賢い付き合い方！」
- ・10月8日 医学部病院管理学 土橋 和文教授（函館市）
「心筋梗塞・不整脈・心不全との上手なつきあい方ー心臓突然死から身を守るー」

〈メディカル・カフェ開催状況〉

- ・8月6日 医療人育成センター教育開発研究部門 赤坂 憲助教（釧路市）
「今日から始める！脱メタボ大作戦！」
- ・8月7日 医療人育成センター教育開発研究部門 白鳥 正典准教授（留萌市）
「あなたの咳はどこから？…私は肺から～肺炎のお話～」
- ・9月25日 医学部神経内科講座 齋藤 正樹助教（根室市）
「いつ聞くの？今でしょ！～気になる認知症の話～」
- ・9月28日 医療人育成センター教育開発研究部門 赤坂 憲助教（稚内市）
「高血圧とうまくつきあうには」

〈本学・株式会社ホリ共催公開講座開催状況〉

- ・7月16日 島本 和明理事長・学長、株式会社ホリ 堀 昭代表取締役社長、食育研究家 服部 幸應氏、オテル・ドゥ・ミクニ オーナーシェフ 三國 清三氏
株式会社ホリ・札幌医科大学包括連携協定締結記念食育セミナー
「からだとこころに幸せなお菓子を」

〈本学・十勝毎日新聞社共催公開講座開催状況〉

- ・10月22日 医学部整形外科学講座 射場 浩介准教授（音更町）
「“ロコモ”を防いでいきいきシルバーライフ～骨と関節の健康を考える～」
- ・1月29日 堀尾 嘉幸医学部長（帯広市）
「長寿遺伝子をご存じですか？老化を防ぐ人体のヒミツ」

○本学の特許権実施等収入の増

民間企業等との連携強化に取り組んだ結果、文部科学省による「大学等における産学連携等の実施状況調査（平成25年度）」において、本学の特許権実施等収入が前年度より増加するとともに、公立大学ではトップの実績となった。

○協定大学との大学交流の促進

韓国カトリック大学との協定を更新したほか、学生交流として中国医科大学及び韓国カトリック大学への派遣・受入、アルバータ大学への語学研修派遣を実施した。さらに研究者については、佳木斯大学への派遣・受入、フィンランドトゥルク大学、マサチューセッツ州立大学、アルバータ大学看護学部への派遣、中国医科大学及びフィンランドヘルシンキ大学からの受入を実施するなど、積極的な国際交流を行った。

第2 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置

○事務職員への継続的なSD活動の実施

事務職員研修の実施計画として「平成26年度札幌医科大学事務局職員研修計画」を定め、新たな研修を実施するなど研修メニューの多様化、充実化を図りながら、次のとおり継続的なSD活動を実施した。

〈今年度実施したSD活動〉

- ・新規採用職員研修（4月）
- ・財務会計事務研修（4月、9月）
- ・HP作成研修（6月）
- ・メンタルタフネス研修（7月）
- ・コーチング研修（9月）
- ・オペレーションミス防止・事故ミス防止研修（11月）
- ・タイムマネジメント研修（12月）
- ・リスクマネジメント研修（3月）
- ・公立大学職員セミナー研修（7月）

○組織機構改正を通じた効率的な執行体制の構築

複雑・多様化していく附属病院における事務を、病院長の指揮・監督の下、医療現場と一体的に進める体制を構築するため、病院部門を事務局から附属病院に移管することとした。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

○財務内容の改善による運営費交付金の縮減

診療収入の増加や経費節減に取り組み、収入総額の増加及び運営費交付金の縮減を図った。これにより、計画目標（少なくとも前年度比1%縮減）を達成した。

※平成25年度運営費交付金：5,204百万円

平成26年度運営費交付金：5,000百万円（前年度3.9%縮減）

○定型的・機械的業務の外部委託化による経費の抑制

図書館業務の一部を委託するとともに、非常勤職員の退職不補充により経費を抑制した。

※図書館委託効果額：4,239千円

職員代替効果額：15,634千円

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

○ラジオ番組による積極的な情報発信

北洋銀行との連携協定事業で、研究成果、附属病院各診療科の特徴や最新治療等を情報発信するラジオ番組「医の力～札幌医科大学 最前線～」(エフエム北海道・AIR-G')全52回を、放送開始から4年目となる平成26年度は教授以外に准教授等も出演し、より幅広いテーマで放送することにより、道民への情報提供を一層充実させるとともに、放送内での本学のインフォメーションを毎回発信し、脳梗塞及び脊髄損傷の再生医療に係る治験の案内、がん相談サロンや公開講座等の開催案内をより活発に周知した。

○開学65周年特設サイト開設及びホームページの改訂

平成27年に開学65周年を迎えることから、特設サイトの4月開設に向けて、島本学長などの挨拶ページ、本学の沿革を紹介するHISTORYページ、「札幌医科大学施設整備構想」について紹介するFUTUREページなどを作成した。

更には、本学ホームページのCMSシステムを最新のシステムに入れ替えて安定運用を図るとともに、トップページのデザインや写真を一新し、より見やすい配置やデザインに変更して、大学ホームページを活用した積極的な情報発信を行った。

第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

○ESCO事業による省エネの実施

平成22年度から本格的に開始したESCO事業による省エネ率は、平成26年度において13%を達成し、目標値の11%を2ポイント上回る削減効果があった。

第6 決算、収支計画及び資金計画

別紙のとおり

第7 短期借入金の状況

※平成26年度の計画

①短期借入金の限度額

15億円

②想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要な
なる対策費として借り入れすること。

※平成26年度の実績

該当なし

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

※平成26年度の計画

該当なし

※平成26年度の実績

該当なし

第9 剰余金の使途

※平成26年度の計画

全学的視点に立ち、教育・研究・診療の質の向上、社会貢献及び
組織運営の改善に充てる。

※平成26年度の実績

知事の承認を受けた目的積立金のうち71百万円を教育・研究・
診療の質の向上、社会貢献及び組織運営の改善に充てた。

第10 其他

1 施設及び設備に関する計画

※平成26年度の計画 (単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
施設整備事業費	581	施設整備費補助金
医療機器整備費	520	長期借入金

※平成26年度の実績 (単位：百万円)

施設・設備の内容	実績額	財源
施設整備事業費	573	施設整備費補助金
医療機器整備費	520	長期借入金

2 人事に関する計画

※平成26年度の計画

第2の2「組織及び業務等に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり

※平成26年度の実績

第2の2「組織及び業務等に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり

3 積立金の使途

※平成26年度の計画

次の業務の財源に充てる。

- ・大学（附属病院含む。）に係る施設設備整備事業
- ・その他、教育・研究・診療・社会貢献に係る業務及びその他
附帯業務

※平成26年度の実績

該当なし

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	6,521	6,622	101	
施設整備費補助金	581	573	△ 8	
自己収入	24,429	25,017	588	
授業料及び入学検定料収入	870	834	△ 36	
附属病院収入	22,731	23,251	520	
雑収入	828	932	104	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,080	2,288	1,208	
長期借入金収入	520	520	0	
目的積立金取崩	0	71	71	
計	33,131	35,091	1,960	
支出				
業務費	30,653	30,370	△ 283	
教育研究経費	1,729	1,806	77	
診療経費	12,295	13,028	733	
人件費	16,102	15,079	△ 1,023	
一般管理費	527	457	△ 70	
施設整備費	1,101	1,093	△ 8	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	847	758	△ 89	
長期借入金償還金	530	529	△ 1	
計	33,131	32,750	△ 381	
収入-支出	0	2,341	2,341	

平成26年度 収支計画

北海道公立大学法人札幌医科大学
(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備 考
経常費用	32,292	31,859	△ 433	
業務費	29,968	29,547	△ 421	
教育研究経費	1,993	1,755	△ 238	
診療経費	11,575	12,467	892	
受託研究費等	298	246	△ 52	
役員人件費	94	122	28	
教員人件費	4,568	4,186	△ 382	
職員人件費	11,440	10,771	△ 669	
一般管理経費	527	462	△ 65	
財務費用	10	9	△ 1	
減価償却費	1,787	1,841	54	
経常収益	32,292	32,014	△ 278	
運営費交付金収益	6,488	5,873	△ 615	
施設費収益	0	33	33	
授業料収益	767	739	△ 28	
入学金収益	87	80	△ 7	
検定料収益	16	15	△ 1	
附属病院収益	22,731	23,251	520	
受託研究等収益	348	347	△ 1	
寄附金収益	718	591	△ 127	
雑益	806	742	△ 64	
資産見返運営費交付金等戻入	58	72	14	
資産見返寄附金戻入	80	64	△ 16	
資産見返補助金等戻入	160	171	11	
資産見返物品受贈額戻入	33	36	3	
経常損益	0	155	155	
臨時損失	0	4	4	
臨時利益	0	0	0	
純損益	0	151	151	
目的積立金取崩額	0	2	2	
総利益	0	153	153	

(注) 金額の端数処理は百万未満を四捨五入しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

平成26年度 資金計画

北海道公立大学法人札幌医科大学
(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備 考
資金支出	33,131	38,673	5,542	
業務活動による支出	31,378	29,888	△ 1,490	
投資活動による支出	1,223	3,877	2,654	
財務活動による支出	530	1,256	726	
翌年度への繰越金	0	3,652	3,652	
資金収入	33,131	38,673	5,542	
業務活動による収入	32,030	31,893	△ 137	
運営費交付金による収入	6,521	6,208	△ 313	
授業料及び入学金検定料による収入	870	784	△ 86	
附属病院収入	22,731	23,096	365	
受託収入	326	307	△ 19	
寄附金収入	754	543	△ 211	
その他収入	828	956	128	
預り科学研究費補助金等増減	0	△ 1	△ 1	
投資活動による収入	581	3,547	2,966	
施設費による収入	581	547	△ 34	
その他収入	0	3,000	3,000	
財務活動による収入	520	520	0	
前年度よりの繰越金	0	2,713	2,713	

(注) 金額の端数処理は百万未満を四捨五入しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。